

[原著論文]

日本語専攻基礎段階におけるCan-doに基づく  
「協働型授業づくり」についての一考察

于 衛紅\*

**A Preliminary Study on Collaborative Teaching Model Under the  
Guidance of Can-do Concept in the Basic Stage of Japanese Major**

Weihong YU\*

**Abstract**

The primary task of foreign language major in colleges and universities is to deepen the supply-side reform of foreign language talents in colleges and universities, cultivate the applied talents of "Foreign Language + Various Majors" to boost the policy of the " Belt and Road Initiative". The author focuses on the reform of Japanese teaching at the basic stage of Japanese major in colleges and universities, using the Can-do concept as a theoretical support, as well as advocating the collaborative teaching model to combine the three courses of " Comprehensive Japanese", " Japanese Conversation" and " Japanese Audio-visual" to form a teaching group to achieve the interaction between teachers, learning, teachers and students as well as the network with teachers and students of three courses. The goal is to promote the "Student-centered, Teacher-guided" teaching model, strengthen students' sense of cooperation and responsibility, enhance the language ability, cross-cultural communication ability and speculative ability of Japanese major students, and develop students' research ability, self-learning ability and practice ability. It will help teachers to actively reflect on the traditional teaching theories and teaching methods, change the inherent teaching concepts, which will further improve and strengthen the modern foreign language teaching methods and promote the teaching reform process of foreign language majors.

**KEY WORDS :** Japanese major, basic stage, Can-do concept , collaborative teaching model

## 1. はじめに

「一帯一路」発展理念の提出に伴い、シルクロード沿線各国間の文化、経済交流は頻繁になってきた。従って、国際交流や外交分野に関する専門知識を有する外国語でコミュニケーション能力を備える人材の養成も重要視になりつつある。外国語人材の養成に重要な担い手となる高等教育機関に設置された多言語の専攻は、国際情勢の変化に適応する人材を育成するため、新しい人材養成計画を立てるだけでなく、外国語教授法を改革しなければならない。「一帯一路」政策推進の一助となる「外国語+副専攻」といった複合型の人材を養成するように力を尽くすべきであろう。本論においては日本語人材の養成を中心として論述してみたい。

中国の北部辺境に位置してある内蒙古自治区は四つの大学に日本語専攻が設置されている。もっとも早いのは内蒙古大学外国語学院日本語専攻である。中国北部にある重要な日本語人材養成拠点で、内蒙古自治区や国のために多数の日本語人材を育てた。地域的な特色といえば、モンゴル語や中国語、英語、日本語といった多言語に精通する人材を養成することである。2018年1月に社会発展ニーズの変化に応じる外国語人材養成規範となる『外国語言文学類教学质量国家标准』(以下は『外国語類国標』と略称する)が公表された。そして、2020年4月、教育部高等学校外国語言文学类专业教学指导委员会日本語専攻教学分指导委员会により『普通高等学校本科日语专业教学指南』(以下は『指南』と略称する)も制定された。『外国語類国標』と『指南』の要求に従い、いかにして内蒙古自治区にある高等学校の日本語専攻とくに基礎段階に設ける科目の教学模式を改善し、日本語学習者の学習意欲・効果を向上させ、計画的かつ効率的に「一帯一路」戦略推進に必要な複合型日本語人材を養成すべきか、目前に迫ってくるようになった。それに対し、内蒙古大学日本語学部は日本語専攻の基礎段階に科目間の「協働型授業づくり」という教学模式を試み、2015年9月に入学した日本語学部の本科生を対象に試行してみた。第4学期末の成績を統計した結果、日本語国際能力試験2級と中国国内日本語専攻4級試験の合格率は例年より20%上昇し、授業活動への参加意欲もより高く、協働型教学の効果が現れてきたと考えている。本論文において、協働に関する先行研究、基礎段階における従来の日本語教学モデル、新版『普通高等学校本科日语专业教学指南』の制定、日本語授業に学習者自

己評価「Can-do」モデルの適用、初級段階における協働型授業づくりの試行という五つの面から論述してみる。

「協働」という言葉は英語のcollaborationに由来し、共通の目標のために、関係者が協力して創造性のある活動を行い、最終的に創造性のある結果を生み出すプロセスを指す。相互協力が日増しにグローバル化している現代社会の中で、「協働」モードは本来それが提唱されてきた経済経営の分野から文化、芸術、教育の分野にも浸透するようになった。そして、このモードを外国語学習のプロセスに導入し、徐々に普及させ始めた先駆者は日本の学者である。その分野の研究結果は池田鈴子、影山陽子、館岡洋子などの学者の論文が挙げられる。上の論文には異なる学習段階における作文の指導中における協働学習のアプローチの他、読解授業や対話的協働学習に関する研究成果もみられる。現在、中国において「協働」モードのアプローチは「学生の共同学習」、「インターアクション式の教学模式」、「インターアクション式の共同教学模式」、「相互的な教学模式」などに集中している。例えば国艶萍『『総合日本語』教学活動における合作学習モデルについてのアプローチ』(2012)・鄭婷婷「凝集力はチーム合作学習の有効性影響に関する研究」(2011)・張成棟「合作研究と外国語教学」(2006)などの論文がある。また、楚冉待の「協働学習——チーム合作学習の試み」(2015)と周侃の「中国留学生の協働学習ピリフに関する一考察」(2011)などの論文では主に学習者間でのチーム共同学習や学習者に自信を持たせることを巡って研究していた。先行研究の論文を考察した結果、ある教科に対する学生間、教師と生徒の間、教師間における協働を中心としていたが、教科群の視点から協働に関する考察は見当たらない。従って、日本語専攻の基礎段階に協働型授業づくりをし、明確な学習目標のもとで、活発な学習環境を作り、より良い日本語学習効果を収めようと期待している。

## 2. 基礎段階における従来の日本語教学モデル

中国では高等教育機関の日本語専攻が実施する基礎段階教学大綱の要求に基づき、本科四年制の日本語専攻の一、二学年を基礎教学段階と規定される。「学習者が着実に勉強するように指導し、基本的な日本語知識を習得する一方、聞く、話す、読む、書くという四つの基本技能を身につけなければならない。豊富な日本社会、文化知識を掌握し、異文化への理解能力とコミュ

ニケーション能力を生かし、高学年段階の高次の言語学習に確固とした基礎を固めるようにする。」<sup>1</sup>という教学目的である。主に発音、文字、語彙、文法及び文型、機能などの六項目の内容が含み、それらの能力を

養成するための「総合日本語」「ヒヤリング」と「日本語会話」などの科目が設定される。内蒙古大学日本語学部を例として説明しよう。

表1. 内蒙古大学外国語学院日本語学部基礎段階専攻科目シラバス (2009)

科目名	単位	必修・選択	開講学期・コマ数			
			1年前期	1年後期	2年前期	2年後期
総合日本語1～4	32	基礎必修	4	4	4	4
初級口語1～4	8	基礎必修	2	2	2	2
日本文化1～2	4	基礎必修	×	×	1	1
日本語視聴1～4	12.8	選択必修	2	2	2	2
日本語概論1	2	選択必修	1	×	×	×
読読と作文1	2	選択必修	×	×	×	1
日漢翻訳	2	選択必修	×	×	×	1
合計	62.8		9	8	9	11

出所：内蒙古大学日本語専攻人材養成計画（2009）に拠る作成

2015年に入学した内蒙古大学日本語学部生に対して、全学履修科目を除いて、基礎段階にある四つの学期に一貫した専攻科目は、「総合日本語1-4」,「初級口語1-4」,「日本語視聴1-4」である。その他には、「日本文化」「日本語概論」「日漢翻訳」「読読と作文」といった科目が一回か二回くらい設けられた。いうまでもなく、「総合日本語」は発音、文字、語彙、文法などの内容が含まれ、基礎段階日本語学習における最も重要な科目である。「口語」と「視聴」の学習重点は学習者にある程度の会話能力と聴解能力を備えつけさせることである。三つの科目の関係という、話す能力と聞く能力の養成は日本語の発音、文字、語彙、文法に対する理解と把握の上に成り立っていることである。それゆえ、「総合日本語」の知識習得効果は「日本語口語」と「日本語視聴」が予期目標に達成できるか否かに関わっている。『高等教育機関日本語専攻基礎段階教学大綱』により、以上の三科目間の学習目標、教学内容、練習問題などが相互関連しており、教学現場にある程度連携すべきだと言われている。残念なことに、これまでの教学と研究から見れば、この三つの科目を系統的な結合体として正面から捉えず、個々の科目の孤立した視点から教学改革や教授法改善を探求してきた。「総合日本語」は「日本語口語」と「日本語視聴」の基礎であり、「日本語口語」と「日本語視聴」は「総合日本語」から学んだ知識の

応用と実践である。そして、「日本語口語」と「日本語聴力」の間にも相互的な補足・促進の関係があるにちがいない。

2019年に2015級の日本語専攻の学生60人を対象に実施した基礎段階における日本語教授法に関するアンケート調査により次のことが分かった。総合日本語の教学現場において、単語の解説、文法の解釈（例文の解釈を含む）、本文の読解及び説明（本文の翻訳練習を含む）、練習問題をチェックするように従来の教授法を踏襲するケースが多い。同様に、「日本語口語」と「日本語視聴」も、語彙、文法、練習問題の解説といったような授業活動である。この三科目の授業には従来の言語知識の解説に重点を置き、应用能力の養成を軽んじる教学モードを採用しているきらいがある。学習者に退屈感や疲労感を感じさせる一方、日本語学習への意欲を失う可能性もある。

### 3. 新版『普通高等学校本科日語專業教学指南』の制定

2018年1月に『外国語類国標』と2020年4月に『指南』が次々と公布された。『外国語類国標』に基づいて頒布された『指南』においては日本語専攻の人材養成素質や知識、能力に対する要求は次のように述べている<sup>2</sup>。

<sup>1</sup> 教育部高等學校外語專業教學指導委員會日語組（2001）『高等院校日語專業基礎階段教學大綱』 大連理工大學出版社

<sup>2</sup> 教育部高等學校外國語言文學類專業教學指導委員會等編著（2020）『普通高等學校本科外國語言文學類專業教學指南』（下） 外語教學與研究出版社 p111

## 1) 素質要求

正確な世界観、人生観、価値観と優れた道徳性、愛国情熱、社会に対する責任感を持つ日本語人材を養成し、同時に人文的、科学的な素養及びチームワーク能力を兼備する人材を培う。

## 2) 知識要求

日本語専攻の学生は、日本語の言語知識、文学知識、日本及び関係地域に関する知識を持ち、中国言語及び文化知識を習得し、各専門知識及び人文社会科学、自然科学などの基礎知識を理解し、学際的な総合的知識を身につけるべきである。

## 3) 能力要求

日本語専攻の学生として日本語の応用力、文学作品に対する鑑賞、分析能力、異文化コミュニケーション能力、思弁能力、それなりの研究能力、創造力、自己学習能力や実践能力などが備えなければならない。

学生能力に関する要求は今までの国家標準に比べて細分化になり、従来の「聞く、話す、読む、書く、訳す」といった五つの基本的な技能よりもっと具体化されている。日本語の応用能力、日本社会、文化相関知

識の掌握も同様に重視されているので、古来の教授法が不適切になり、新しい授業づくりも緊迫になりつつあると思う。

それにより、『外国語類国標』の指導の下で、各日本語専攻の教師陣を十分に完備させ、各大学の状況に適合する人材養成目標を制定し、基礎段階に必要なカリキュラムを設定し、外国語授業の教学モードを改善し、優秀な日本語専攻人材を養成しようとしている。

しかし、教学改革の推進に伴い、各大学の日本語専攻が直面する最大の困難は履修単位の縮小である。学生の自主的な学習能力やクリエイティブな実践能力を養成するために、授業時間や科目を削減するの仕方がない。これは、従来の教学モードや教師の観念に背くことになり、施行したら様々な難関を乗り越えなければならない。

内蒙古大学日本語学部が2015年に制定された日本語専攻科目シラバスを見てみよう。2003年の195単位から2009年の168単位になり、さらに2015年の156単位まで減らされた。次の表2を見てみよう。

表2. 内蒙古大学外国語学院日本語学部基礎段階専攻科目シラバス (2015)

科目名	単位	必修・選択	開講学期・コマ数			
			1年前期	1年後期	2年前期	2年後期
基礎日本語1～4	24	基礎必修	3	3	3	3
日本語会話1～4	8	基礎必修	2	2	2	2
日本語視聴1～4	16	基礎必修	2	2	2	2
日本語範読1～2	2	選択必修	×	1	1	×
日本語作文1～2	2	選択必修	×	×	1	1
日本概況	2	選択必修			1	
日本新聞選読	2	選択必修				1
合計	56		7	8	10	9

出所：内蒙古大学日本語専攻人材養成計画（2015）に拠る作成

表2のように、基礎の段階に開設された必修科目は変わらず三科目であり、変化したのは「基礎日本語」（前は総合日本語）が24単位の（1-4）となり、学期ごとに16コマが減少し、基礎の段階においては合計で64コマの授業時間を減らすことになった。基礎段階の単位数は2009年の62.8から56に下がり、ゼロからスタートの日本語学習者にとって、単位や授業数の減少は学習者や教授者にかなりの影響を与えている。それを補

うために、教学内容の調整、教学モードの革新、より合理的な科目を設定する必要がある。したがって、基礎段階に「日本語範読」「日本新聞選読」を増設し、「日漢翻訳」を高級段階に後ろ倒しになった。そのうえ、日本語学部は人的（教師）資源の調整と教学内容の統合などの方法で、基礎段階における三科目の授業間の壁を破り、協働型授業づくりを唱える教学モードを押し進めることを試してみた。

#### 4. 日本語授業に学習者自己評価「Can-do」モデルの適用

中国国内学者が外国語の教学方法と教学モードに関するアプローチは、ある特定の科目における教師と学生、学生同士間の協調により、教学活動の質の向上と学生の学習効果の改善を中心に強調されていた。その特徴は、ある単一の科目に限られ、単一科目のみの教学方法を改善しようと努力している。多科目間の協働教学モードに関する検討は少なく、教学モデルの構想と実践には整った理論を欠いている。

本稿では基礎段階における柱とする三科目間の「協働型授業づくり」を提唱してみた。すなわち、「基礎日本語」、「日本語会話」、「日本語視聴」の三科目間の相互協力と共同計画を強化し、システムティックな教科群を構築することを模索してみる。「協」とは三つの科目間の協力関係であり、「働」とは教師と学生、学生と学生、インターネットを媒介にした教師と学生との間の協力である。その中では、学生を中核に据えられ、協働型授業のもとで学生を中心とした授業活動が展開されるとともに、『JF 日本語教育スタンダード2010』（以下はJF標準と略する）のCan-do自己評価モデルを導入し、学習者の学習効果を念頭に置き、日本語能力をアップしようとする。『JF標準』は日本国際交流基金が2001年にEUから公表された『欧州言語学習、教学、評価共同参考フレーム』を参考にして制定した日本語教育、学習と評価の参考基準であり、言語能力と言語活動の進行に対する様々な分類及び詳細な説明である。その基準は主に次の三つの内容が含まれている。(1)『JF標準』のツリー：言語能力の構成要素と言語活動能力に対する分類と定義である。(2) JF Can-do：日本語の習熟度をレベルごとに分類することである。(3) 学習ファイル（ポートフォリオ）：学習成果に対する評価方式である<sup>3</sup>。標準の内容に従い、JF課題（JF Can-do）は言語能力（能力Can-do）、言語活動（活動Can-do）、仲介言語活動（テキストCan-do）と表現手段（教学Can-do）という四つの種類からるといわれている。Can-do はあらゆる能力や活動の熟練程度を文章にして記述する<sup>4</sup>。それゆえ、Can-doという教学理念を日本語の授業に導入すれば、

<sup>3</sup> 彭瑾、徐敏民（2013）『『JF日本語教育スタンダード2010』与我国日语教育改革——以高等教育日语课程标准的比较为切入点』日語學習與研究 p70

<sup>4</sup> 喬穎（2011）「日語教育、學習、評估的參考標準『JF standard 2010』對中國日語教育的影響」外語教學理論與實踐 p73

明確な教学方針の確立、詳細な教学業務の推進、学習効果の向上に役立つと考える。

#### 5. 初級段階における協働型授業づくり教学モードの試行

筆者は2017年内蒙古大学日本語学部に入學した60名の学生を対象に、「協働型授業づくり」というモードを導入し、「Can-do」理念を指針とする教学実践次のように実行してみた。

まず、「Can-do」の指針の下で基礎段階に開設された各課程の教学目標を設定し、基礎段階の柱とする「基礎日本語」、「日本語会話」、「日本語視聴」という三大科目が授業現場における内容上の壁を破り、教科の枠組みから解放した教師が各科目の授業現場に参与できる教学モードを展開しようとする。表2のデータ通り、内蒙古大学日本語専攻に開設された「基礎日本語」は三コマ6単位で、「日本語会話」と「日本語視聴」はともに2コマ4単位となる。三科目の担当教師は授業内容の準備を行う際、まず、テキストの選定に工夫を凝らし、シリーズ的な出版物を選び、各ユニットの内容を全般に考量し、最適な教学目標を設定する。それから、この目標を目指して、語彙、文法、会話や文章読解などの学習項目にわけて、三科目で任務を共同に分担するようになる。例えば、「基礎日本語」の中心任務は主に新しい語彙、文法及び文章背景、内容の説明を行い、授業前の予習、授業現場の教師指導と授業後の復習やテストなどのやり方で基礎知識を習得させることである。平行授業としての「日本語会話」では、「基礎日本語」で身につけた知識を活用し、教学目標に沿った会話の課題を設け、指定文型で応用文例を作ったり、文を完成したりする。また、場面・状況を設定し、模擬会話練習、小規模のディベートや吹き替え練習、ロールプレイングなど様々な方法で応用練習をする。「日本語視聴」の授業では、「基礎日本語」と「日本語会話」の授業で蓄積した知識に基づき、テキストの補助となるアニメ、ドラマなどのネット資料を生かし、チームワークで聞く能力をアップしようとする。授業に用いるテキストは教科書に限らず、多様な参考資料を使用し、多様で豊かな知識を掌握すべきである。

また、ネイティブな学習環境を営むために、内蒙古大学は毎年4～5名の日本人教師を招聘し、「日本語会話」、「日本語視聴」、「日本語範読」などの授業を担当することになる。この新しい教学モードを推し進めるために、日本人教師を積極的に授業活動に参加させ

るようにした。「基礎日本語」と「日本語会話」と「日本語視聴」は一つの教科群となるので、共同で教学目标を立てるのみならず、授業現場にも中国人教師と日本人教師が教学活動を展開するようにする。授業内容により授業現場に教師一人か二人、時には三人の教師がともにいる場合もある。二人以上の教学現場では、必ず日本語ネイティブ教員一人が教科補佐として、講師に協力しながら教学活動を展開することになる。例えば、新し文型を導入の場合、中国人教師による文型の解説をし、日本人教師による文型応用練習や評価を行うことになる。学習者を基礎・基本知識を確実に身に付けさせ、自己学習意識や思考力を養成しようと考えている。さらに、中国人教師が授業中のプレッシャーを減らすことができ、複数の教師が共に教学活動しながら教師の教育見学にもなり、他人の長所を取り入れ、個人の教学質の改善には役に立つものである。その上、「Can-do」の教学目标を目指す授業活動において、教師間の情報疎通も日常的になり、教学内容の重複で授業時間の無駄遣いもなく、コマ不足の問題もある程度緩和できると思う。同時に、教師一人語りのつまらない授業から学習者中心に知的好奇心をくすぐられる授業へ変化し、学習者の心をもつかめられると考える。

このように、「協働型授業づくり」というモードを導入することで、学習者の協力意識、責任感を強化し、学習者の研究能力と自主的な学習能力、実践能力をも高められる。「Can-do」の指導で、授業前の知識導入準備、授業中の教え方推敲、授業後の学習効果への確認及び評価などについて教科群の教師は十分に相談する必要がある。教師は適切な指導を行い、学習者はチームワークの形で、携帯電話などの利便的なツールで当該科目を名称とする課程学習のチャットグループ或いはQQグループを作り、学生ごとに本人の学習ファイルを完備していく。授業中の練習の補充として、授業外の時間を活用し、学生の学習意欲を惹かれる一方、コマ不足の困難も克服できるであろう。

最終の効果を確認するために、「基礎日本語」「日本語会話」と「日本語視聴」の三科目の授業担当教師により共同でユニットごとの小テストを行い、そのユニットの内容把握効果を確認する。科学的で系統的な学習効果評価の体系の確立により、学習者の基礎知識の応用能力をチェック・評価し、学習ファイルに記載し、見つけ出された問題点を直ちに解決し、学習者の間、教師との相談により次の内容の学習に力を入れる。以上述べた「協働型授業づくり」の教学モードは試行

段階にあり、学習者へのアンケート調査によりその効果を確かめていきたい。

## 6. 終わりに

日本語専攻基礎段階において「協働型授業づくり」の教学モードを導入し、「基礎日本語」「日本語会話」と「日本語視聴」の三科目間の相互連結を通じ、教師群により各科目の授業間の壁を破り、教授者のチームワークあるいは凝集力を固める一方、学習者中心の活発的な授業現場の雰囲気をつくり出すことで、学生の協力意識や責任意識が強化できるし、学習者の言語応用力、自主学習能力、実践能力を養成するにも役に立つに違いない。『外国語類国標』の基本的な要求と合致するだけでなく、教員の職業素質アップための新規の要求でもある。

### 参考文献：

- 1) 教育部高等學校外語專業教學指導委員會日語組 (2001)『高等院校日語專業基礎階段教學大綱』大連理工大學出版社
- 2) 教育部高等學校外國語言文學類專業教學指導委員會等編著 (2020)『普通高等學校本科外國語言文學類專業教學指南』外語教學與研究出版社
- 3) 江一帆 (2015)「從協同教育看日本文學精品課程群的建立」時代農機
- 4) 江一帆 (2015)「基礎日語課程中的協同模式與實踐研究」現代交際
- 5) 修剛 (2008)「中國高等學校日語教育的現狀與展望——以專業日語教學為中心」日語學習與研究
- 6) 鄭曦 (2013)《合作互動教學模式在綜合日語教學中的探索與實踐》長春教育學院學報
- 7) 彭瑾、徐敏民 (2013)『『JF日本語教育スタンダード2010』与我国日语教育改革——以高等教育日語課程標準的比較為切入點』日語學習與研究
- 8) 喬穎 (2011)「日語教育、學習、評估的參考標準『JF standard 2010』對中國日語教育的影響」外語教學理論與實踐
- 9) 教育部高等學校外語專業教學指導委員會日語組 (2001)『高等院校日語專業基礎階段教學大綱』大連理工大學出版社
- 10) 池田玲子 (2009)「協働的アプローチで授業をデザインする」(『日本語表現能力を育む授業のアイデア』) ひつじ書房
- 11) 小笠恵美子 (2007)「初級レベルの作文授業にお

- ける協働的学習に向けた試み」 東海大学留学生教育センター
- 12) 岡本能里子 (2010) 「日本語教育における『協働』学習の可能性と課題」 モンゴル日本語教師会・国際交流基金
- 13) 舘岡洋子 (2003) 「読解授業における協働的学習」 東海大学留学生教育センター
- 14) 舘岡洋子 (2004) 「対話的協働学習の可能性 —ピア・リーディングの実践からの検討」 東海大学留学生教育センター
- 15) 舘岡洋子 (2006a) 「読解授業における教師主導と協働的学習—2つのアプローチから協働の教室デザインを考える—」 東海大学留学生教育センター

Received date 2022年12月23日

Accepted date 2022年12月23日